



グローバル投資家意識調査2023

信頼、テクノロジー、変革： 投資家の優先事項を ナビゲートする

投資家は、サステナビリティへの取り組みやAIなどの先端テクノロジーへの対応について、企業がどのように対応しているかを知りたいと思っていますが、現状ではそれらについて得られる情報の多くは信頼性が高くありません。この状況を打開するために、企業とそのリーダーが行動を起こさなければなりません。



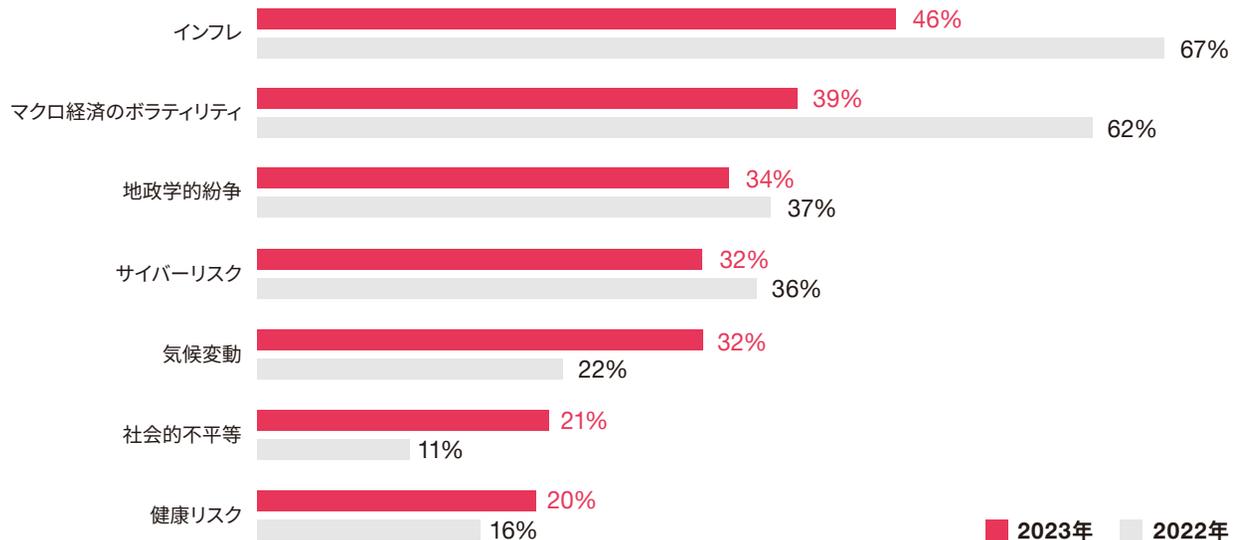
グローバル投資家意識調査2023

www.pwc.com/jp

投資家は、企業が今日の複雑な経営環境においてどのように目的地に向かって進んでいるか理解したいと考えています。

「マクロ経済のボラティリティ」と「インフレ」に対する投資家の懸念の度合いは、昨年の高水準なレベルからは低下しています。一方で、投資家の短期的な脅威として、「気候変動」と「社会的不平等」への懸念が昨年の調査に比べて増大しており、投資家の注目点は明らかに変化しています。

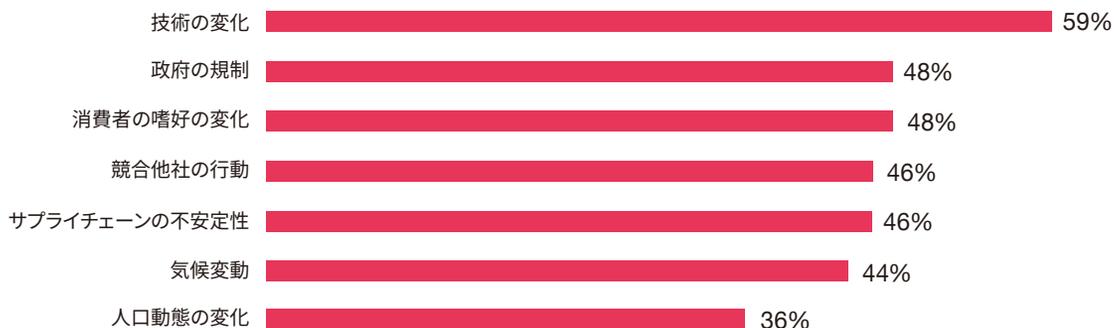
企業が今後12カ月において、以下の脅威に、「大いにさらされる」または「極めて強くさらされる」と考える回答者の割合



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」、PwC「グローバル投資家意識調査2022」

投資家は、今後3年間に企業が新しい価値を創出する上で、最も大きな影響を与える可能性がある要因として「技術の変化」を挙げています。

以下の要因が、企業の今後3年間の価値創造のあり方を「大きく」あるいは「非常に大きく」変える要因になると考える回答者の割合

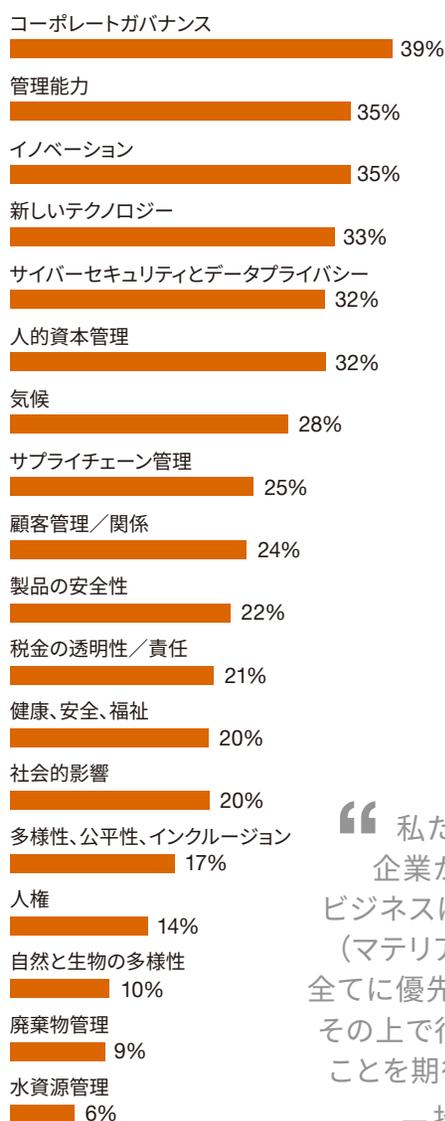


出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

投資家にとって重要なことは何なのでしょう。彼らはどこから情報を得ているのでしょうか。

投資家は、企業を評価する際に、複数の要素を考慮しています。業種、地域、個人や顧客の嗜好の違いなどです。このような背景を踏まえると、企業は自社のビジネスにとって重要な課題を特定して対処すべきです。

投資している、あるいはカバーしている企業を評価する際に、以下の項目が重要だと考える回答者の割合



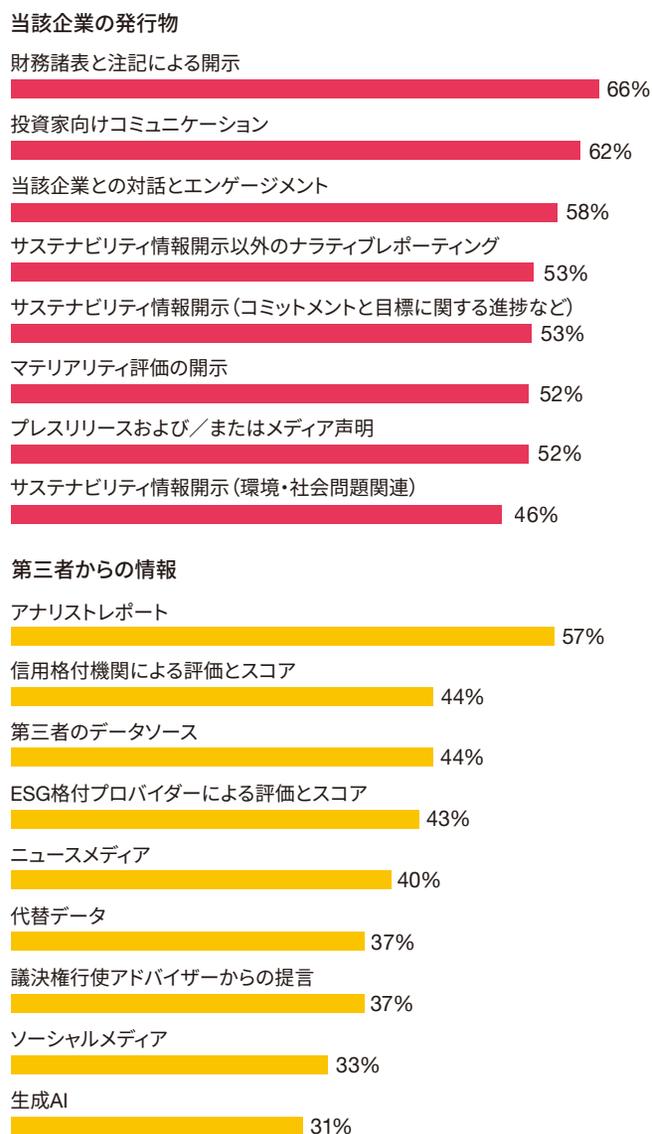
回答者は、最大5項目まで選択できる

出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

“ 私たちは、企業が自社のビジネスにとって重要な(マテリアル)なこと全てに優先順位をつけ、その上で行動を起こすことを期待している。
— 投資家 ”

投資家は、さまざまなソースをもとに投資判断を行います。企業がどのようにリスクと機会を管理しているかを理解するために、ある情報源を他の情報源と比較することで内容の正確性をチェックしながら利用しています。

企業がリスクと機会をどのように管理しているかを評価する際に、次の情報源を「大いに利用する」あるいは「極めて広範囲に利用する」回答者の割合



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

投資家は、テクノロジーの進化とサステナビリティという、2つの分野に注目しています。

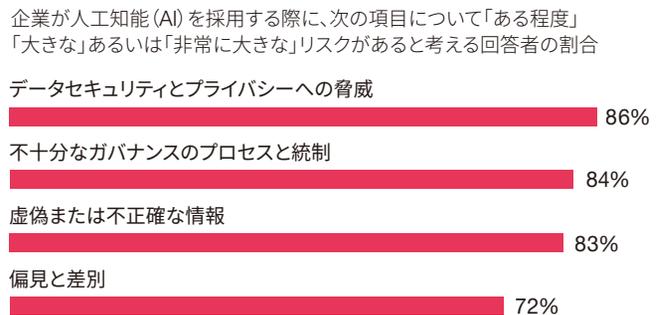
最先端技術

投資家は、企業の対応を分析することで、果たして企業が「再発明やビジネス変革の機会を捉えることができるのか」それとも「ライバルに屈するのか」を見極めようとしています。

投資家は、AI導入の加速を支持する一方で、これらの新しいテクノロジーの展開に伴うリスクを認識しています。

61%
 の投資家は、AIの導入を加速することが「とても重要」または「極めて重要」と回答しています。

“ AIは事業戦略において既存のものを破壊する一方で、新たな機会を創出する可能性がある。
 — 投資責任者 ”



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

サステナビリティ

投資家は、投資判断を行う際に、企業のサステナビリティに関する取り組みを判断材料のひとつにしています。そのため、企業がどのようにサステナビリティに関する取り組みを戦略的意思決定に組み込んでいるかを理解したいと考えています。

以下の意見に「同意」または「同意しない」と回答した回答者の割合

■ 「同意しない」の合計 ■ 「どちらでもない」 ■ 「同意する」の合計

企業がサステナビリティ関連のリスクと機会をどのように管理するかは、私の投資意思決定における重要な要素である



企業はESGを企業戦略に直接組み込む必要がある



企業は、たとえそれが短期的な収益性を低下させるとしても、会社の事業に関連するESG問題に対処する支出をする必要がある



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」、PwC「グローバル投資家意識調査2021」

投資家の過半数は、サステナビリティが財務上のパフォーマンスにどのような影響を与えるかを示すレポート（アウトサイドインレポート）だけでなく、企業が環境や社会に与える影響（インサイドアウトレポート）についても知りたいと回答しています。この傾向は2022年から大幅に増加しています。

75%

の投資家は、企業が環境や社会に与える影響について報告することを求めています。これは2022年調査の60%から増加しています。

75%

の投資家は、企業が環境や社会に与える影響の金銭的価値を開示することを求めています。これは2022年調査の66%から増加しています。

81%

の投資家は、企業が環境や社会に与える影響の金銭的価値を明らかにすれば、環境や社会問題とのトレードオフを経営の意思決定に統合することに役立つと考えています。

出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」、PwC「グローバル投資家意識調査2022」

投資家はより多くの情報を求めています。金銭的影響の測定は複雑で、経営陣が注意深く対応する必要があります。

では、サステナビリティに関して、投資家はどのような行動を取っているのでしょうか。

投資家の考えを正しく理解する企業は、見返りがあるかも知れません。投資家は、以下のような行動を取る企業については投資を増やすと回答しています。

ポートフォリオに含まれる会社が以下の行動を取った場合、投資または推奨のレベルを増やすと回答した投資家の割合

企業の業績と将来の見通しに関連するサステナビリティの問題に対処する



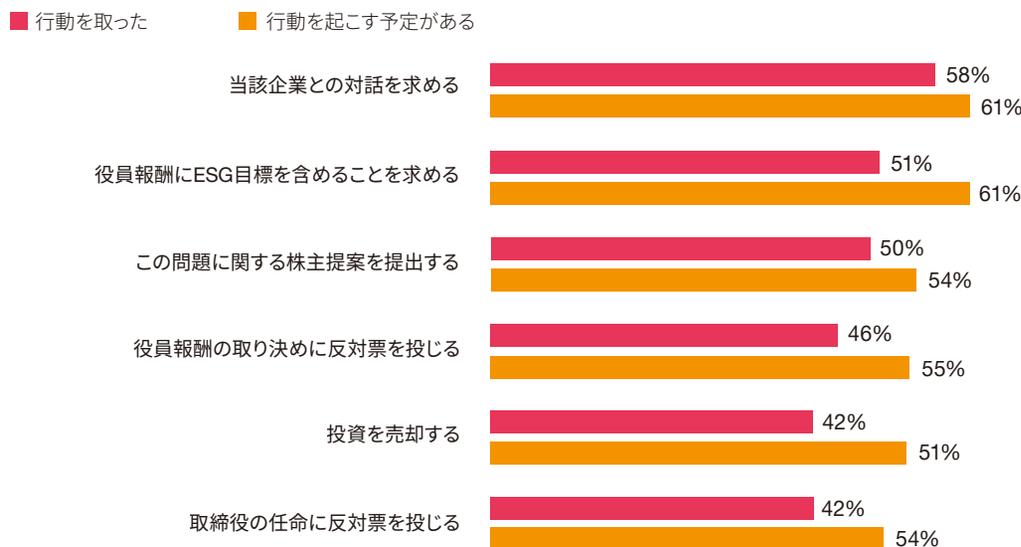
環境や社会に有益な影響を与えるために企業行動を変える



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

その一方で、投資家は、企業がESG関連の課題に対する取り組みについて十分な進展を示していないと判断した場合においても行動を起こすでしょう。投資家は、過去に取った行動と将来取る可能性のある行動についての見解を共有してくれました。そのような場合、投資家からは「当該企業との対話を求める」とする意見が最も多くみられました。

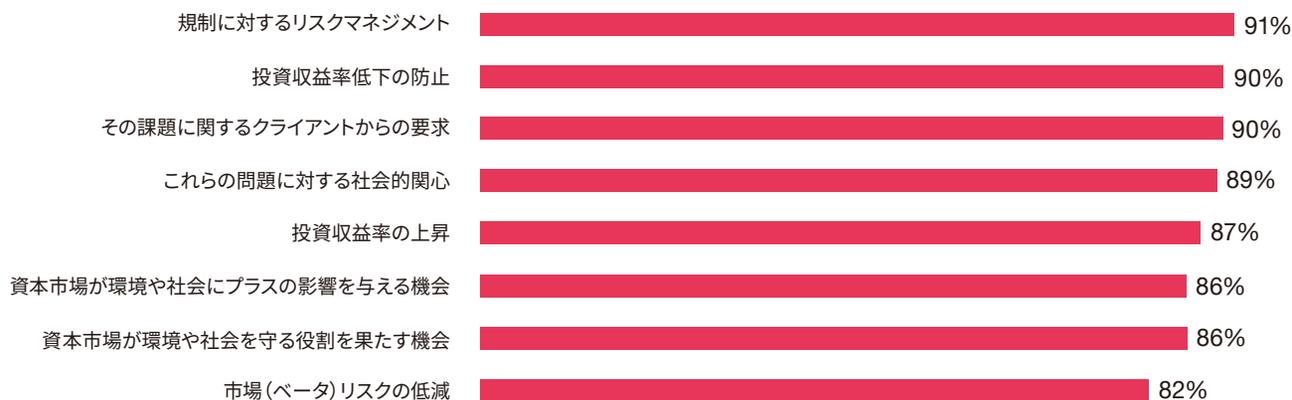
企業がESG問題への対応に十分な措置を講じていることを実証していない場合、次の行動を取ったことがある、または実行する可能性がある、と回答した投資家の割合



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

今日、ESGやサステナビリティ投資に対する投資家の行動は、規制環境、投資収益率の低下の防止、クライアントからの要求など、さまざまな要因によって大きく影響を受けています。

以下の要因が、ESGやサステナビリティ投資に対する投資家の関心を、「中程度」「大きく」あるいは「極めて大きく」高めると考える回答者の割合



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

企業は、より良い情報を求める投資家の要求に応えるために、企業報告の信頼欠如に対処する必要があります。

投資家は、企業が直面する重要な経営課題について、明確で、一貫性があり、比較可能な情報を求めています。投資家の要請に応えるために、企業は、リスクを適切に管理しつつ、長期的に継続した価値創造につながるビジネスを特定できていることを示す、包括的で、相互に関連し、バランスの取れたストーリーを提供する必要があります。

企業が以下の情報を報告することが「重要」または「非常に重要」と考える回答者の割合

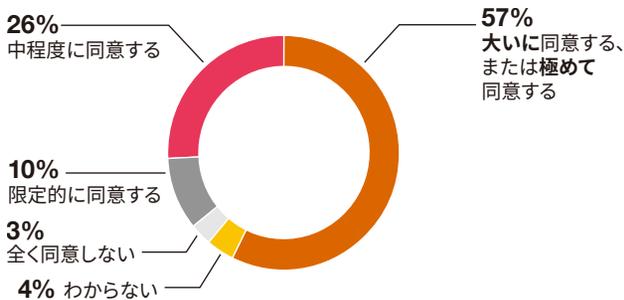


94% の投資家が、サステナビリティの活動に関する企業報告書には裏付けのないサステナビリティに関する主張(グリーンウォッシング)が何らかの形で含まれていると考えています。

投資家が、企業報告の明確さと一貫性を確保することを規制当局や基準設定者に働きかけている背景には、グリーンウォッシングに対するこうした認識が背景となっている可能性があります。

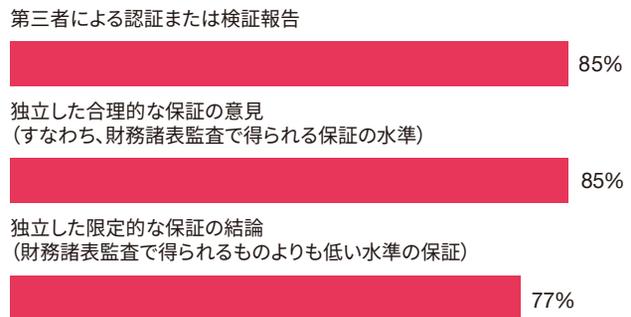
投資家は、企業が報告するサステナビリティ情報の正確性について保証が付与されることについて、肯定的に評価しています。

「今後導入されるサステナビリティ報告の規制と基準(「企業サステナビリティ報告指令」「米国証券取引委員会」「国際サステナビリティ基準審議会」などを含む)が投資の意思決定のための情報ニーズを満たす」という考え方に同意する回答者の割合



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

以下のことが、企業のサステナビリティ報告の正確性を評価する上で、「中程度」「大きな」あるいは「極めて大きな」自信を与えてくれると考える回答者の割合



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

投資家は、保証された情報が信用できるものであるとの確信を得るために、保証業務実施者にさまざまな資質を求めています。

保証業務実施者が行った業務を信用する上で、以下の項目が「重要」または「非常に重要」と考える回答者の割合



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

投資家はまた、企業が開示した情報に対する信頼を確保するために、企業の経営陣が実施したと表明したことが実際に実行されていること、一般的に認められている報告フレームワークに沿った報告が行われていること、報告書全体を保証していることを保証業務実施者に求めています。

保証業務実施者による以下の対応によって「中程度」「大きな」あるいは「極めて大きな」信頼につながると考える回答者の割合



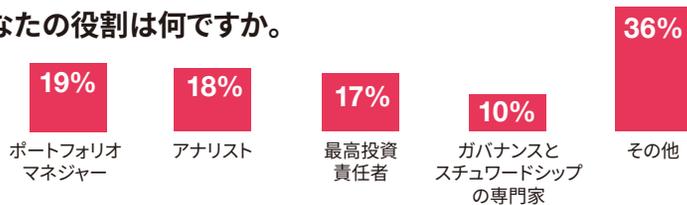
出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

調査方法

本調査は、2023年9月に、PwCが世界30の国と地域の345名の投資家およびアナリストを対象に行いました。また、その他に15回の詳細なインタビューを実施しました。回答者の多くは機関投資家で、回答者の48%はこの業界で10年以上の経験を有しています。回答者らの投資は、多岐にわたる資産クラス、投資アプローチ、投資の時間軸にまたがっており、運用資産残高(AUM)は5億米ドルから1兆米ドル以上までさまざまです。

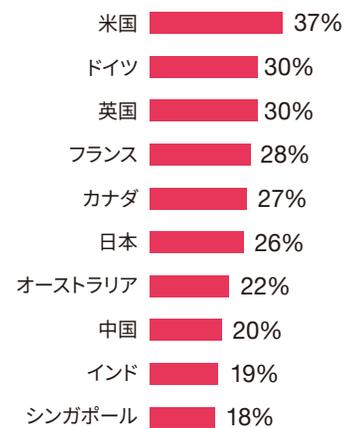
オンライン調査は、PwC Researchによって行われました。PwC Researchは各種調査およびエビデンスに基づくコンサルティング・サービスを行うグローバル・センター・オブ・エクセレンスです。インタビューはPwCのパートナーとスタッフが行いました。

あなたの役割は何ですか。

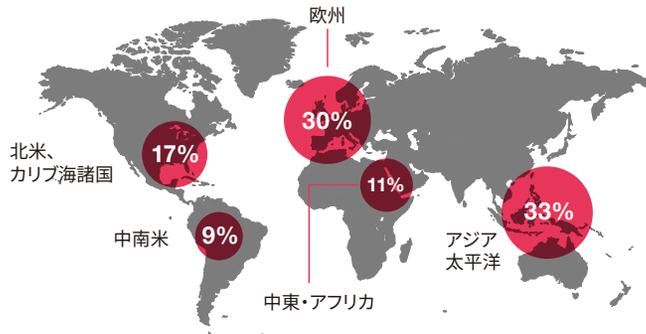


どの地域に投資していますか。

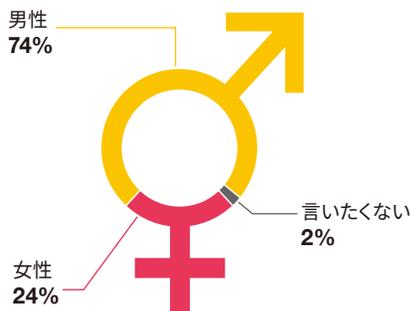
上位10位地域までを表示



本拠地はどこですか。



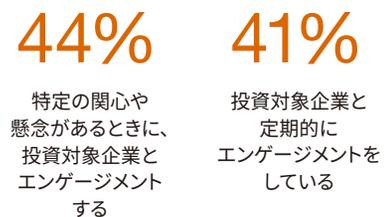
あなたの性別は何ですか。



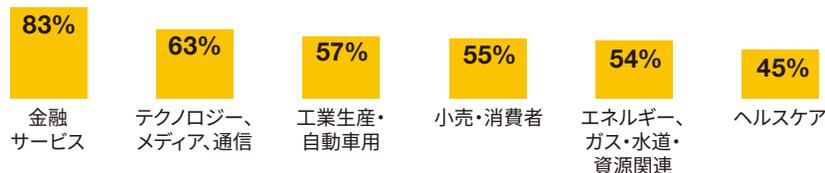
貴社は、責任投資原則あるいは類似の取り組みに署名していますか。



あなたと投資先、もしくはカバーしている企業とのエンゲージメントのレベルを最もよく表していること表現はどれですか。



どの業種をカバーしていますか？



出所:PwC「グローバル投資家意識調査2023」

四捨五入の関係上、表中の割合の合計が100%にならないことがあります。

日本のお問い合わせ先

PwC Japanグループ

www.pwc.com/jp/ja/contact.html



主要メンバー



久禮 由敬

PwC Japan有限責任監査法人
パートナー



磯貝 友紀

PwCサステナビリティ合同会社
パートナー



手塚 大輔

PwC Japan有限責任監査法人
ディレクター



田原 英俊

PwC Japan有限責任監査法人
パートナー



鈴木 邦宜

PwC Japan有限責任監査法人
ディレクター

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズに的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに約364,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2023年11月に発行した『Global Investor Survey 2023』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

オリジナル（英語版）はこちらからダウンロードできます。 <https://www.pwc.com/gx/en/issues/c-suite-insights/global-investor-survey.html>

日本語版発行年月：2024年1月 管理番号：I202310-11

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

